

平成15年11月20日(木)、富山全日空ホテルにてNEAR21国際経済講演会を開催いたしました。その概要は以下のとおりです。

「日本の志～ 北東アジア交流を再生のバネに」

講師：朝日新聞社コラムニスト 船橋 洋一



1. 日本海地域を取り巻く現状

この10年、いかにして日本海をめぐる地域をアジアのもう一つの意味ある地域として再構築できるかについて、この富山の方々が日本の誰よりも深く真剣に考えてこられたと思う。アジアには今、私たちが考えている以上に波長の長い、非常に深みのあるうねりが生まれつつある。その中で日本海も新しい文脈を持つことになると考えている。

今、ウラジオストクには世界一の中古車の露天市場がある。もちろんそこにあるのはほとんどが日本車である。この中古車はシベリアを西漸し、ベラルーシ、ウクライナにも流れていく。加えて、日本国内では3年ごとにモデルチェンジが行われ、リサイクルを加速化させている。自動車の寿命やニーズを考えれば、リサイクルも日本一国だけでは間に合わない。衣服から船舶まで、そうした動きが起こっている。結果として、このようなトランスナショナルな一種の地下水脈、アングラ経済ともいえるものが事実上生まれてしまっている。

一方、ロシア極東の人々は大変貧しく、シベリア以東ではこの10年間で人口が100万人も減るほど急速に空洞化が進んでいる。ロシアのエコノミストに話を聞くと、極東の経済はロシア全体の2%だそうである。我が国における日本海地域も、その輸出額は日本全体の1%にしかすぎない。つまり、1～2%経済の地域が日本海を囲んでひしめいているのである。この現状を見ると、日本海沿岸地域は、トランスナショナルな地下水脈はある

ものの、アメリカ駆動で大きくうねってきたグローバル化の中では負け組という感を否めない。

2. 中国の台頭と東アジア地域主義の芽生え

しかし、この10年のスパンで見ると、大きな変化が生まれてきている。それは中国の台頭である。1992年、鄧小平の南巡講話を機に、中国は本格的に市場経済を導入するほうへ大きく舵を切った。その年はまた中韓の国交正常化の年でもあるし、ロシアも韓国と国交を正常化した。このとき、中国・ロシアに見捨てられたと考えた北朝鮮の反動が、核開発等の今の北朝鮮問題につながっていく。

それから10年たち、去年、韓国の対中輸出が対米輸出を上回った。日本の中国からの輸入も、アメリカからの輸入を上回り、おそらく2～3年後には輸出でも上回るだろう。今、ASEAN諸国に限らずほとんどのアジアの国々で同じ動きが起こっている。今の中国をやや比喩的に表現すると、アメリカ大陸が発見された1492年以降、500年を経て第二の新世界が現れたようにも見える。

WTOに加盟したことに加え、中国はこれから2008年のオリンピック、2009年に三峡ダムの完成、2010年には上海万博、2011年には辛亥革命100周年という華々しいプログラムが目白押しである。そこで中国は世界の華僑、グローバルチャイニーズに対して中国の晴れ姿を見せることになるだろう。さらに、それを超えると孫文の民族主義者から民権

主義者への重点のシフトをはじめ、民主化に向けての模索も始まってくるかもしれない。中国の指導者は、そういうプログラムを示すことで、内外に自分たちがどんな中国にしたいのかという方向性を、かなり明確に出している。そのことが国際政治においてステビライザー（安定的作用）と評価され、中国台頭の大きなプラス要因となっている。

もちろん中国は、環境問題や内陸と沿海の所得格差の問題、共産党一党独裁の矛盾と腐敗など、さまざまな課題を抱えている。しかし、何十年の波長の中で、中国がこれから大きく伸びていくことは間違いない。

その中で、東アジアの地域主義がこれまでとは違った形で現れてきている。1997～1998年のアジア経済危機は、むしろそのための陣痛期だったようにも思う。その危機を経て、アメリカからうねってくるグローバリゼーションに対して、それぞれの国や地域が自らをもう一度鍛えなおし、地域間協力を進めることで経済の強靱性を確保していこうという新しい地域主義が芽生えてきた。

その中心が「ASEAN+3」だが、そこで日中韓の地域主義が芽生え始めたことは日本にとって大きな収穫である。亡くなられた小渕首相が、初めて98年にこの構想を中国と韓国に提案したが、中国はそのときには関心を示さなかった。しかし、金大中韓国大統領が江沢民氏を説得し、朝食会でもということになったのが、ASEAN+3の「日中韓サミット」である。東アジアでは中国の朝貢冊封体制が19世紀末まで続いたことを考えると、このような日中韓での対等で開かれた関係は、非常に画期的なことである。

ASEANにプラスして日中韓という東アジアの多角的な地域主義が、経済を中心に生まれつつある。我々は、この新しい文脈の中で日本海がどのような生命力を持ちうるかという観点から絞り込んで考える必要があるだろう。

3. 6者協議が拓くフロンティア

私は堀江謙一さんの「太平洋ひとりぼっち」を『日本の志』の一つとして取り上げたことがあるが、堀江さんがやったことを一言でいうと、起業家精神である。それは個人の突破力、冒険心から

生まれる。この精神が、実は日本の再生にとってもう一度必要なときにきている。

だが「日本海ひとりぼっち」は、堀江さんの偉業から40年たった今も大変に難しい状況である。まず、北朝鮮の沿岸を通ることはありえない。ロシアもウラジオストクはようやく軍港から離れたが、それでも簡単ではない。つまり、堀江青年が広い太平洋をだれにも邪魔されずに渡ることができたのは、太平洋がアメリカの海だったからである。それを考えると、安全保障の公共財がなければ起業家精神も発揮しにくいというのが冷厳たる現実である。

しかし、北朝鮮の核問題をきっかけに6者協議が始まった。これがうまくいくと経済だけでなく安全保障の面も含めて、日本にとっての非常に大きなフロンティアになるのではないかと私は期待している。

ただ、核を持つということはどの国にとっても大変な政治的決断であり、あの貧しい国が1年365日8,000人以上の技術者、科学者をこのためにはりつけているのである。しかも、それは金正日氏にしてみればお父さんが始めた事業だから、そう簡単にやめるわけにはいかないだろう。軍部は韓国の軍事力にとてまかなわないことをよく知っているから、通常兵力で圧倒的に不利になったときに、より弱い国がとる道としては核保有が最も合理的なオプションである。そういうことも含めて、北朝鮮が本当に核を断念するかどうかは予断を許さない。にもかかわらず、日本はこのチャンスを逸するべきではない。

日本自身、いつまでも日米同盟一枚札で自らの安定・安全を確保できるとは思えない。そもそも日米同盟が対応できるのは、イデオロギー的にも軍事的にも対立が明確だった冷戦時代の脅威だけである。しかし、今や世界はテロ、環境問題、破綻国家の問題、大量破壊兵器の拡散と、複雑な様相を見せている。これは国連や多角的な地域の枠組での協力と、軍事力だけではない経済・社会も重視した考え方がなければ解決できない。

したがって、日本としてはこれからアジア地域での協力体制をつくらなければならない。もちろん、それをつくったからといって日米同盟が要らないというわけでもない。両方相まって、あるい

は相互補完することによって、日本だけでなくこの地域の安全保障を高めていけるのである。

4．北東アジア地域主義の課題

もちろんそのためにクリアすべき課題は多い。その中で大きいのが過去の問題と体制の問題である。

中国と日本は、それこそ推古天皇の時代、聖徳太子が隋の皇帝に「日出る処の天子、書を、日没する処の天子に致す」という文書を送ってご機嫌を損ねた時代から、非常に難しい経過をたどってきた。中国は中華思想をずっと長い間堅持してきたし、福沢諭吉の「脱亜論」にあるように、日本にも近代化・西洋化に伴ってアジア蔑視のメンタリティが生まれた。これは非常に悲劇的なことだったと思うし、それゆえに日本は歴史的な間違いを犯したのである。

しかし、だからといってもう一度中国の朝貢冊封体制の中にアジアが組み込まれるようでは本物の地域主義は生まれない。

国際政治の現実、それぞれの国が背負ってきた歴史的な世界観、イデオロギー、体制というものは、中国がWTOに入っても、アメリカとの関係をマネジメントしなければいけないという現実的な要請があっても、そう簡単には変わらないだろう。だからこそ、中国との関係は非常に難しいということ的前提に、果敢に新しいフロンティアに挑んでいくということである。

もちろん、ここに韓国も入れることがとても重要である。ASEAN+3で日中韓サミットが実現したのも、金大中大統領が裏で江沢民氏説得に動いてくれたからだということをおぼろげに忘れない。そのこと一つとっても、朝鮮半島の人々との友好な関係は日本にとって最も大切な外交資産であると私は思っている。

体制の問題は、究極的にはやはり民主主義体制へと志向してもらわなければならないだろう。しかし、それは外から圧力をかけたり、どこかのモデルを適用したりすることで達成できるほどたやすくはない。長い道のりを経てその国に平和が実現されなければ、真の民主主義は生まれてこない。その際に、人々の往来、経済の発展・交流、文明的な交流が非常に重要である。

中国と日本の歴史問題の難しさは、日本の方にもいろいろ問題はあるが、中国の方にもある。中国の対日観が1945年で時間が止まってしまっていることだ。中国の国民教育は、1945年からの戦後の日本の志、できること、できないこと、うまくいかなかったこと、いろいろあったが、それでもやってきた道のりを教えない。それでは、いかに日本のほうから歴史和解に向けて歩み寄ろうとしても、実際は難しい。

1998年10月に金大中大統領が来日し、小渕首相との間でいわゆる「日韓和解サミット」が行われた。そのとき、国会で金大統領が行った名スピーチがある。それは「戦後、日本は憲法をしっかりと守ってきた。民主主義を一つ一つ踏み固めて立派な民主主義国家になり、アジアをはじめ世界の貧しい国々に手を差し伸べる国になった。この日本とであれば韓国は歴史問題で和解できる」というメッセージだった。

韓国も反日に凝り固まった時代が長く続いた。しかし、経済の発展とともに民主主義が根付き、初めて国民に選ばれた大統領が誕生するに至って、やっとその時代に終止符が打たれた。中国ともぜひそれをやりたいと思うし、これからの日本ならば中国の指導者に期待している。

その場として6者協議は、歴史、体制の問題の壁を突き崩す可能性を秘めている。これによって新たな安定の枠組みを作り、平和に向けてのプロセスを作ることは、時間がかかるかもしれないが、日韓が少しずつ踏み固めてきたような歴史和解に進むいちばんの近道だと考えている。

5．日本海文明創造に向けて

では、実際問題として日本海は其中でどのようなビジョンを描くことができるだろうか。

今、APEC、あるいはASEAN+3など、政治的、行政的に地域主義の動きは出ているが、それは一体何のための地域主義なのかということをとことん考え抜く必要がある。そして、20世紀のたくさん問題点、特に東アジアにあるいろいろな問題点、またこれから起こるであろうさまざまな問題点を見越して、我々はそれに先手を打つ形で地域主義の命題を打ち立てなければならない。

それを踏まえたいうで、日本が何を与えること

ができるかということをお我々はもう少し考えたいと思う。地中海世界の文明史を書いたフェルナン・ブローデルは、「与える者が優勢になる」ことを歴史的な一種の法則として取り出している。

取り引き的に、これだけ与えたから、これだけ返してもらおうという関係では文明はできない。一つの国なり集団なりが、自らを豊かにするために、あるいは平和のために、よりよく生きるシステムをつくり、それを「みんなで使ってくれ」とほかの国に開いたときに、その国、その民族、その集団が中心になって一種の文明の渦ができる。

日本海の場合、それは一体何だろうか。私はそもそも将来支配するために、計画的にこれだけ与えろと言っているわけではない。私が言いたいのは、あくまで自らをより豊かにする環境、水や森林といったこの富山の方々が志向されていること、それがそうではないかということである。それがよりよく生きるためのシステムであれば、結局はほかの国々にとっても大いに役に立つはずである。

ただ、文化と文明は違う。文化はそれぞれであり、その地に住まなければ本当のところは分からないという部分がある。しかし、文明はいいものをみんなで使う。例えば柔道の帯がピンクになったり黄色になったりしても、本質的なところが共有できれば世界のスポーツになりうる。

そこで、日本海を一つの文明圏ととらえていくことは考えられないか。今は1~2%経済でしかないが、むしろそれだけに凝集力があって、いったん点火すれば大きい。しかし、だれかが公共財をつくり、与える必要がある。それは何だろうかということをお我々は考えなければいけないと思う。

毎年黄砂が吹いてきて、それはアメリカにも流れたり、日本海沿岸の渚は対岸のごみだらけだったりする事態になっているときに、生活をより豊かにするという観点から基本的な発想が出てきそうな気がする。

そのためにも、まずは教育である。日本海トライリンガル人をつくることはできないだろうか。トライリンガルとは、三つの言葉を話す人である。つまり、我々の文脈でいうと、日本語と中国語とハングルである。英語も重要であるが、この3か国の言葉を使える人はこれからますます貴重になってくるだろう。そのためには教育が長期的には

いちばんカギになるのではないと思う。何とかしてここを基点に、これからこの3か国語を読む、話せる、コミュニケーションできる人材を作れないだろうか。

もう一つは、日本海文明研究所のようなものが必要だと思う。今、富山県でも新潟県でもさまざまな形でやっっているが、日本海を一つの文明と位置づけて、その意識を周辺の国々の人々みんなに持ってもらうための研究をする機関を一つつくる。そこで、例えば日本が明治以降やってきたこと、うまくいったこと、うまくいかなかったことも併せて一緒になって研究する。それはロシアの極東部、北朝鮮、中国の東北部、日本海沿海が共同研究することも可能だろうし、その成果を日中韓それぞれの言葉で同時に出していくこともできる。

その課題の一つは環境である。先日、中国が自動車の排気ガスの規制値をアメリカより厳しくするという方向を出した。これも日本の法制を検討し、それを折り込んでいる。日本は戦後、環境で非常に苦労したが、そこから学んだことも多い。それは今、高度開発、高度成長している中国のような国にとっては得るところが多いのだろう。

さらに、海と生態系の連鎖の中で日本海をとらえていくことも必要だが、もう一つ、農業もとても重要ではないかと感じている。ハンザ同盟のように都市の連合による地域主義よりむしろ、日本海では都市だけでなく農村を入れて、田園としてネットワークできないかと考えている。日本海の特徴としては、その背後にさらに森があるのだろう。おそらくそこにはバイオが新しく入ってくることになるだろう。

これから韓国、中国、タイ、メキシコ、フィリピンといった国々とFTAを結んでいくとき、農業改革はいずれやらざるをえない。それを先取りして、ぜひ富山から農業改革ののろしをあげていただきたいし、バイオとつなげてたくましい農業の競争力を作り、さらにはそれを北朝鮮や東北地方、沿海州などにも与えうるものになっていただきたいと思っている。